

# 平成28年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

## 一般会計

### 1 決算規模

<b>歳入総額</b>	<b>306億6,005万円</b>	(前年度比△7.0%)
前年度	329億7,982万円	
<b>歳出総額</b>	<b>293億8,762万円</b>	(前年度比△3.7%)
前年度	305億2,369万円	

\*表示単位未満四捨五入

歳入総額は306億6,005万円で、前年度に比べ23億1,977万円、7.0%の減少となりました。

歳出総額は293億8,762万円で、前年度に比べ11億3,607万円、3.7%の減少となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億1,691万円を除くと実質収支額は10億5,553万円となりました。

[単位：千円、%]

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	26年度
歳入総額	30,660,051	32,979,819	△2,319,768	△7.0	32,234,054
歳出総額	29,387,618	30,523,694	△1,136,076	△3.7	30,416,978
歳入歳出差引	1,272,433	2,456,125	△1,183,692	△48.2	1,817,076
翌年度へ繰り越すべき財源	216,906	168,927	47,979	28.4	208,131
実質収支額	1,055,527	2,287,198	△1,231,671	△53.9	1,608,945

### 2 歳入決算の特徴

#### (1) 市税

歳入の大半を占める市税は、170億4千3百万円で、前年度に比べ8億5千9百万円、4.8%の減少となりました。減少の主な要因は法人市民税で、前年度に比べ10億1千5百万円、18.5%の減少となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は、26億2千万円で、普通交付税において26年度から合併算定替の縮減が開始されたことなどの要因により、前年度に比べ8億9百万円、23.6%の減少となりました。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は、23億3千2百万円で、認定こども園整備終了に伴う保育所緊急整備事業補助金等の減少により、前年度に比べ1億1千万円、4.5%の減少となりました。

#### (4) 県支出金

県支出金は、18億6千5百万円で、前年度に比べ1千7百万円、0.9%の減少となりました。JA愛知みなみの施設整備に対する園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少が主な要因となっています。

#### (5) 寄附金

寄附金は、1億6千7百万円で、前年度に比べ1億6千万円、2,175.1%の増加となりました。ふるさと応援寄附金の大幅な増加が主な要因となっています。

#### (6) 繰入金

繰入金は、4千7百万円で、前年度に比べ6億7千万円、93.5%の減少となりました。昨年度は財源不足を補うために財政調整基金から6億8千5百万円の繰入れを行いました。本年度は財政調整基金からの繰入を行わず、基金残高の確保を図ったことにより減少となりました。

#### (7) 市債

市債は、田原駅周辺整備や福江地区まちづくり事業等に対する借入れのほか、臨時財政対策債を3億5千万円発行しましたが、臨時財政対策債の借入金額が昨年度より2億円減少したことにより、総額1億4千2百万円、前年度比5千3百万円、4.4%の減少となりました。

### 3 歳出決算の特徴と主な事業

#### (1) 総務費

総務費は33億9百万円〔△14.4%、△5.6億円〕で、大規模事業推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
財政調整基金・ふるさと応援基金等積立	4億9千1百万円 (41.0%減)
まち・ひと・しごと創生推進（定住・移住促進奨励金など）	6千2百万円 (668.7%増)
シティセールス推進	5千5百万円 (5,439.3%増)

#### (2) 民生費

民生費は80億1千1百万円〔1.4%、1.1億円〕で、低所得者に対する臨時福祉給付金等により増加となりました。

臨時福祉給付金支給（年金生活者等臨時福祉給付金含）	1億7千3百万円 (162.3%増)
認定こども園・幼稚園運営支援（施設型給付費など）	2億4百万円 (730.6%増)

#### (3) 衛生費

衛生費は26億5千2百万円〔14.5%、3.4億円〕で、新たに造成した地域医療推進基金への積立金等により増加となりました。

地域医療確保対策（地域医療推進基金積立）	3億1百万円 (皆増)
公的病院運営支援	2億円 (72.0%増)
ごみ収集	2億7千1百万円 (0.2%増)

#### (4) 農林水産業費

農林水産業費は19億9千9百万円〔△28.9%、△8.1億円〕で、土地改良区への農道舗装償還金の償還終了や園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により大幅な減少となりました。

農業経営活性化 （JA愛知みなみライスセンター施設整備補助など） 農村振興総合整備（集落環境整備）	4億3千7百万円 （14.9%減） 7千2百万円 （35.3%増）
---	--

#### (5) 商工費

商工費は9億8千1百万円〔12.9%、1.1億円〕で、企業立地奨励金の交付増により増加となりました。

立地誘導・活動支援（企業立地奨励金など）	5億7百万円 （75.3%増）
----------------------	--------------------

#### (6) 土木費

土木費は40億5千3百万円〔2.4%、1.0億円〕で、田原地区まちづくり事業等により増加となりました。

田原地区まちづくり（用地取得・測量設計など）	7億7千4百万円 （1,023.0%増）
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）	4億2千2百万円 （32.0%減）
公共交通推進（コミュニティバス関係）	1億5千1百万円 （3.1%増）

#### (7) 消防費

消防費は16億2千9百万円〔△9.7%、△1.8億円〕で、消防車両整備事業の減少等により減少となりました。

防災施設整備（津波避難マウンド整備）	1億9千6百万円 （716.9%増）
消防団施設整備（消防団詰所・車庫整備）	6千3百万円 （28.4%減）
救急車両整備	3千3百万円 （皆増）

#### (8) 教育費

教育費は35億4百万円〔1.2%、0.4億円〕で、野田小学校屋内運動場整備事業等により増加となりました。

小学校管理運営（長寿命化、廃校解体工事など）	2億4千8百万円 （43.0%減）
野田小学校整備（屋内運動場整備）	3億8千9百万円 （2,821.7%増）
白谷海浜公園陸上競技場運営（第4種公認更新など）	6千2百万円 （411.1%増）

#### (9) 公債費

公債費は30億2百万円で〔△8.5%、△2.8億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少し、平成28年度末の市債残高は、196億7千万円〔△7.9%、△16.8億円〕となりました。

## 特別会計

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険及び後期高齢者医療の6特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は174億496万円で、前年度に比べ3億5,649万円の減少となりました。歳出決算額は165億2,145万円で、前年度に比べ8億89万円の減少となりました。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	28年度	27年度	増減率	28年度	27年度	増減率
国民健康保険	9,297,784	9,310,641	△0.1	8,968,673	9,159,456	△2.1
公共下水道事業	1,719,727	1,943,018	△11.5	1,656,688	1,893,148	△12.5
農業集落排水事業	948,653	1,129,476	△16.0	850,959	1,043,264	△18.4
田原福祉専門学校	124,161	119,556	3.9	124,154	119,359	4.0
介護保険	4,624,366	4,606,760	0.4	4,234,456	4,456,829	△5.0
後期高齢者医療	690,265	651,996	5.9	686,515	650,279	5.6
計	17,404,956	17,761,447	△2.0	16,521,445	17,322,335	△4.6

### ◆一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 480億6,501万円（前年度比△5.3%）  
27年度決算歳入総額 507億4,127万円

歳出総額 459億906万円（前年度比△4.0%）  
27年度決算歳出総額 478億4,603万円

## 企業会計

### 水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
収益的収入	1,353,021	1,391,171	△38,150	△2.7
収益的支出	1,310,199	1,289,776	20,423	1.6
差引	42,822	101,395	△58,573	△57.8
資本的収入	44,510	33,948	10,562	31.1
資本的支出	391,298	363,295	28,003	7.7
差引	△346,788	△329,347	△17,441	△5.3

## 健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：%)

区分	28年度	27年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.19	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.19	30.00
実質公債費比率	6.4	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

(注) 資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。